

Q 見守りカメラ設置は

チーム新星
おくだ としのり
奥田 俊則



町長 A ネットワーク型を想定

問 ネットワーク型カメラのメリット、注意点は、

答 拡張性や利便性が高く、画像データの一元管理が可能であり、故障時などにも早期に確認できる。注意点は、入念なセキュリティ対策が必要なことである。

問 見守りカメラによって、生活を監視されるという住民の声や、プライバシーへの配慮は、

答 画像データの管理は、管理責任者を定め、取扱者も限定するなど厳格な体制を整える。そして、カメラが「防犯目的で設置していること」、「設置



▲現在設置の防犯カメラ（自治会設置）

等している旨、表示していること」、また、画像データは「法令で定める場合以外に第三者に提供できないこと」としており、プライバシーの侵害には当たらないと考える。

問 見守りカメラの設置費用とランニングコストは。また、学校区ごとの設置台数は、

答 設置費用は2億数千円、ランニングコストは数百万円程度である。設置台数は、一校区あたり40台から60台程度になると思われる。

大池東道路の進捗は

町長 計画平面図を作成している

問 工事測量設計後の進捗と今後の予定は、

答 素案となる計画平面図を作成している。令和6年度に詳細設計を実施し、道路法線を確定して、令和7年度から令和8年度の工事に向け、作業を進めたい。

Q 万博へ向けて町の取り組みは

無所属
たけうち もとなり
竹内 基就



町長 A 地域文化を発信する絶好の機会

問 大阪・関西万博では来場者数を約2820万人、経済波及効果を約2兆円と見込んでおり、多くの観光客の来訪、関西圏全体への経済効果が期待される一方で、盛り上がりには欠ける点も指摘されている。隣の大阪府での開催であり、播磨町としても機運を高めていく必要が考えられるが、

答 世界各地の国や地域が多数参加する国際的な一大イベントであると認識している。日本が一体となり機運醸成に取り組みむことが重要であり、本町においても、万博首長



▲万博に多くの観光客が期待される

連合に加盟するとともに「大阪・関西万博ひょうご活性化推進協議会」にも参画し、万博の開幕に向けて情報共有を図っている。

北朝鮮問題は

町長 国の動向を見守る

問 令和5年11月21日深夜、北朝鮮が弾道ミサイル打ち上げの技術を活用した人工衛星の打ち上げを強行した。国際社会の平和と安定、そして播磨町の住民の暮らしを脅かす暴挙に対し、どう向き合っていくべきか。

答 住民の安全・安心を脅かす重大な事案として認識しており、今後も国や県とともに連携し、その対応について取り組んでいくが、国家レベルの事案でもあり国の動向を見守りたい。

その他の質問

▼SNS上での動画撮影に関連した迷惑行為は

Q 空家等の対策推進と移住促進を

無所属
あさはら としや
浅原 俊也



町長 A 県や関係機関と連携し進める



▲除却などの費用の助成を

問 空家等の対策は「除却の促進」と「利活用の推進」の施策が重要であることから、除却などに要する費用の助成を行うべきである。

また、観光振興や空家等の利活用を含めた、移住交流の担い手となる組織づくりを行う必要があると考えるが、見解は、

答 空家等の除却については、まず不良住宅を対象として補助をしていきたい。また、本町の暮らしやすさを積極的にPRし、定住人口の増加を図る中で、空き家の利活用の促進に繋げていく。

観光振興のまちづくりを

町長 進めていくべき分野である

問 コロナ禍を経て、観光のニーズは「みる」から「いみ」に転換してきている。大阪・関西万博などを契機と捉え、観光スタイルの変化に対応し、播磨町の魅力を積極的に発信し、本町に来てもらうことが重要である。

町を訪れた方が住んでみたいと思え、また住民の皆さんも住み続けたいと願う、新たな観光振興によるまちづくりを提案するが、町の見解は、

答 空家対策を絡めた提案は必要な政策分野と考える。観光や移住促進の視点からも、播磨町の魅力をプロモートし、町に住んでいただくような政策を展開していきたい。

Q 学校トイレにナプキンBOXの設置を

政風会
おかだ ちかこ
岡田 千賀子



町長 A 設置の方向で進めている



▲ナプキンBOX設置で安心できる学校生活を

問 児童生徒から「急に必要になったときなど気兼ねなく利用できるように、女子トイレに生理用ナプキンBOXを置いてほしい」という声を聴いている。

子育て支援の一環・安心して学べる学校環境の整備のひとつとして学校トイレにナプキンBOXの設置を。

答 設置の方向で進めている。

運用方法は、児童生徒を中心とした生徒会などに委ねたい。

インフルエンザの影響は

町長 学級閉鎖が出ている

問 加古川医師会（加古川市、稲美町、播磨町管轄）が令和5年10月20日から11月19日の1か月間に把握したインフルエンザ患者数は、2461人で、そのうち18歳未満の子どもたちが約96%を占めている。

学級閉鎖の基準と、同期間の閉鎖数は、

答 クラスの20%程度が感染した場合に閉鎖し、小学校は21学級、中学校では14学級が閉鎖となった。

問 学習機会の損失による対応は、

答 一人一人に寄り添った個別対応をしている。

問 インフルエンザ予防接種費用への助成は、

答 重症化しやすい病気で、接種により長期間免疫を保持できるものに助成している。毎年接種が必要なインフルエンザは考えていない。